

## 就職知識 法人之法定資格（创业的形态）

在与我们中心的商谈内容中，曾有人因为想创业而特意跟我们商谈。在以往的就职投稿中，我们也曾介绍过成功创办护理事业等例子。有关创业的建议及支援，虽然我们能够介绍的只是专家的商谈窗口（国家、都道府县、工商总会等），但如果考虑的是设立法人机构的话，日本对于法人的法定资格有着各种各样的规定，最好是掌握一下其基本知识。

### 1 何谓法人之法定资格

所谓法人之法定资格，是指依据法律规定授予团体的法律人格（从事法律行为的主体），只有依照法律规定办理了一定手续后才能获准取得法定资格。

有关个人创业，由于法律行为的主体为创业者个人，因此，整个事业的所有责任都由创业者本人全权承担。而设立法人的话，法律责任则非由个人、而是由法人来承担；并且由于是以团体名义签约、拥有财产，因此，个人的负担将会变轻。

顺便说一下，不具备法人法定资格的团体，一般被称为任意团体。尽管其实质亦属于团体，但因为没有法人法定资格，因此无法以团体的名义拥有财产，而是由其团体之代表人的名义来应对各项事宜。

### 2 法人之法定资格的利弊

虽说很多事业可以由个人来实施，但人们特意去取得法人法定资格，固然有着以下利处：

**①税金不同：**运营事业，需要缴付所得税、法人税及事业税等各种各样的税金，而缴税额一般是根据其一年所得来设定的，会有浮动。个人事业和法人事业在税率的计算方式上存在着

## 就労知識 法人格（創業の形態）

センターに寄せられる相談の中に、これから起業を考えているという

相談があります。これまでも就労投稿で介護事業

などの創業を果たされた方を紹介しました。創業のアドバイスや支援に関しては専門家の相談窓口（国、都道府県、商工会議所等）を案内する事になりますが、法人の設立を考えている場合、様々な法人格があるので、基本的な知識を知っておくとよいでしょう。

### 1 法人格とは

法人格とは、法律に基づいて団体に与えられる法律上の人格（法律行為の主体）です。法律に従い一定の手続きを経たものだけに法人格が認められます。

個人事業で開業する場合、個人が主体となるため、事業の全責任を事業主が負います。

法人設立の場合は、個人ではなく法人が責任を負うことになり、団体名義で契約を結んだり、財産を所有するので個人の負担は軽くなります。

ちなみに、法人格を持っていない団体は、一般的に任意団体と呼ばれます。実体は団体ですが、法人格がないために団体名で財産を所有できず、代表者の個人名義で対応することになります。

### 2 法人格のメリット、デメリット

事業は個人で行うことができますが、わざわざ法人格を取得するには、次のようなメリットがあげられます。

**①税金の違い：**事業を運営するには、所得税、法人税、事業税など、様々な税金を納める



结构差异。一般来说，年收入较低的时候，个人事业的缴税额也相对较少；但收入超过一定数额时，法人事业的税收被认为会相对低一些。

**②公众信誉度：**虽然因事业种类不同而存在一些差异，但一般来说，申请法人事业比个人事业需要办理更多的法律手续，因此，是否能够获得批准往往倾向于判断创业方对事业管理得是否周到，有些事业必须具有法人法定资格才能开展。

法人法定资格的短处是，①结算手续繁复庞杂。②歇业时需要办理的手续很多，等。

此外，法人内的干部及职员，也将以个人名义缴付所得税和居民税。

### 3 法人之法定资格的种类

由于法人是根据法律规定批准的团体，因此，根据不同的法律条文，也就会有各种不同的法人法定资格存在。法人法定资格可以分为以下几种：

#### 〔从事营利事业的法人〕

- ① 股份公司    ②联合公司 (LLC)
- ③ 合资公司    ④合股公司

#### 〔从事非营利活动的法人〕

- ⑤ 一般社团法人    ⑥一般财团法人
- ⑦特定非营利活动法人 (NPO)

此外，由于新型公司法之付诸实施，有限公司制度于2006年被废止，而加之以一种新的公司形态——联合公司 (LLC)。

不同的法人之法定资格各有利弊，究竟哪一种法人好，无法一概而论。

股份公司虽然在设立时需要一定的费用，但其知名度和信誉比较高。只是，在设立后也需要办理对于公司内干部的任期手续及公布每

ひつよう  
必 要 が あ り ま す。  
がく  
税 金 の 額 は 基 本 的 に 1 年 間  
ねんかん  
え  
に 得 た 所 得 の 額 に よ り 变 動 し、個 人 事 業 と 法 人  
へんどう  
事 業 で は そ の 税 率 と 計 算 の 仕 組 み が 異 な り  
ぜいりつ  
けいさん  
しく  
こと  
ま す。基 本 的 に 所 得 が 低 い う ち は 個 人 事 業 の 税  
負 担 の 方 が 軽 く 済 み ま す が、一 定 の 所 得 を 超 え  
す  
る と、法 人 事 業 の 方 が 税 負 担 が 軽 く な る と さ れ  
ま す。

しゃかいてきしんようど  
②社会的信用度：業種にもよりますが、一  
般的に個人より法人の方が多くの法的な手続  
きを必要とするため、管理が行き届いていると  
はんだん  
けいこう  
判 断される傾向があります。法人格がないと  
きょか  
許可が得られない事業もあります。

けっせん  
デメリットとしては、①決算手続きが複雑  
ふくざつ  
なこと、②廃業する場合の手続きが多いこと  
等があげられます。

やくいん  
なあ、法人の役員や従業員には、個人と  
じゅうみん  
しても所得税や住民税が課税されます。

### 3 法人格の種類

やくいん  
法人は法律により認められた存在ですか  
ら、様々な法律により、様々な法人格が存在し  
ます。法人格には次のようなものがあげられま  
す。

#### 〔営利事業を行う法人〕

- ① 株式会社    ②合同会社 (LLC)
- ③ 合資会社    ④合名会社

#### 〔非営利活動を行う法人〕

- ⑤ 一般社団法人    ⑥一般財団法人
- ⑦ 特定非営利活動法人 (NPO)

しなかいしゃぼう  
なあ、新会社法の施行で、有限会社の制  
ど  
はいし  
度は2006年に廃止され、新しい会社形態と  
あたら  
くわ  
して合同会社 (LLC) が加わりました。

ちようしょたんしょ  
法人格にはそれぞれ長所短所がありどの  
いちはん  
法人が一番いいということはありません。

ひょう  
株式会社は、設立費用がある程度かかります  
ちめいど  
が、知名度、信用度が高いです。但し、設立後  
たが  
ただ  
ご

年进行一次的结算。

联合公司（LLC）、合资公司及合股公司这类名称平时很少听说，但其有着设立费用便宜，不需要公布决算，也没有规定公司内干部任期等，相对来说比较容易设立的特征。

股份公司及 LLC 由出资人“承担有限责任（以债务人财产的一定金额为限度从而偿还债务的责任）”，与此相对，合资公司和合股公司则有着这样的短处：出资人须“承担无限责任（债务人有着需用其所有财产来偿还债务的责任）”。

只要拥有一日元以上资金就可以成立股份公司和 LLC，只是，资金总额将会记录在注册事项中，任何人都能看到，因此资金少的话其信誉就会被认为低一些；此外，股份公司、LLC 以及合股公司需要 1 人以上的出资人；合资公司则需要 2 名以上的出资人。

一般社团法人、一般财团法人以及特定非营利活动法人（NPO）虽然都是进行非营利活动的法人，但也可以从事收益事业，三种法人都需要公布决算。没有资金也可以成立一般社团法人和 NPO，但一般财团法人则需要 300 万日元的资金。一般社团法人需要 2 名以上的创设人；一般财团法人需要 1 名以上；NPO 需要 10 名以上的创设人。

NPO 被人们寄予了满足社会需要、完成重大使命的期待，因此其被认为具有很高的公众信誉。NPO 的活动范围限于 20 个领域之内，设立时需要所辖政府（都道府县知事或内阁总理大臣）认证。此外，有些行政机关及民间企业等组织正公开征集 NPO 的扶助事业，但这些扶助并非是无条件的，因此，为依靠扶助金而成立 NPO 是不明智的。

も役員の任期に関する手続きや、年 1 回の決算公告等が必要です。

合同会社（LLC）、合資会社、合名会社は、あまり聞き慣れませんが、設立費用が安く、決算公告が不要で、役員の任期が無い等で比較的創業しやすいのが特徴です。

株式会社と LLC は、出資者が「有限責任（債務者の財産の一定額を限度として債務を支払う責任）」を負うのに対し、合資会社と合名会社には「無限責任（債務者の全財産で債務を支払う責任）」を出資者が負う等の短所があります。

株式会社、LLC とも資本金 1 円以上で設立できますが、資本額は登記事項なので誰でも見ることができます。資本金が少ないと信用が低く見なされることになります。株式会社と LLC、合名会社は 1 人以上、合資会社とは 2 人以上の出資者が必要です。

一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人（NPO）は、非営利活動を行う法人ですが、収益事業も行えます。いずれも決算公告が必要です。一般社団法人、NPO は資本金が無くても設立できますが、一般財団法人は 300 万円が必要です。一般社団法人は 2 名以上、一般財団法人 1 名以上、NPO は 10 人以上の設立者等が必要です。

NPO は社会のニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されるので、社会的な信用が高いとされますが、活動が 20 分野に限定され、設立には所轄庁（都道府県知事が内閣総理大臣）の認証が必要です。また、行政機関や民間企業等では、NPO に助成事業を公募しているところがありますが、無条件でもらえるものではないので、助成金をよりに設立を考えない方がよいでしょう。

## 〔从事营利事业的法人〕

## 〔営利事業を行う法人〕

	① 株式会社 股份公司	② 合同会社 (LLC) 聯合公司 (LLC)	③ 合資会社 合资公司	④ 合名会社 合股公司
業務 业务	制限無し 无限制	制限無し 无限制	制限無し 无限制	制限無し 无限制
資金 资金	1円以上 1日元以上	1円以上 1日元以上	2円以上 2日元以上	2円以上 2日元以上
人数 人数	1名以上 1名以上 【有限責任】 【有限责任】	1名以上 1名以上 【有限責任】 【有限责任】	2名以上 2名以上 【有限責任／無限責任】 【有限责任 / 无限责任】	1名以上 1名以上 【無限責任】 【无限责任】
認可 批准	不要	不要	不要	不要
定款の認証 章程认证	必要	不要	不要	不要
登録免許税 注册资格税	15万円※ 15万日元※	6万円※ 6万日元※	6万円 6万日元	6万円 6万日元
役員の任期 公司干部的任期	最長 10年 最长 10年	制限無し 无限制	制限無し 无限制	制限無し 无限制
決算公告 公布决算	必要	不要	不要	不要
税金	一般企業 一般企业	一般企業 一般企业	一般企業 一般企业	一般企業 一般企业

※①②の税額は資本金額の7/1000で、上記は最低税額です。

※①②的缴税额为资金总额的7/1000，上述金额为最低税额。

## 〔从事非营利活动的法人〕

## 〔非営利活動を行う法人〕

	⑤ 一般社団法人 一般社团法人	⑥ 一般財団法人 一般财团法人	⑦ 特定非営利活動法人 (NPO) 特定非营利活动法人 (NP0)
業務 业务	制限無し 无限制	制限無し 无限制	定められた 20 分野に 限定限于所规定的 20 个领域内
資金 资金	不要	300万円以上 300万日元以上	不要
人数 人数	2名以上 2名以上	1名以上 1名以上	10名以上 10名以上
認可 批准	不要	不要	必要
定款の認証 章程认证	必要	必要	不要
登録免許税 注册资格税	6万円 6万日元	6万円 6万日元	不要
役員の任期 公司干部的任期	理事2年、監事4年 理事2年；监察人4年	理事2年、監事4年 理事2年；监察人4年	2年
決算公告 公布决算	必要	必要	必要
税金	非営利型で無い場合は一般企業と同じ 不是非营利型时与一般企业相同	非営利型で無い場合は一般企業と同じ 不是非营利型时与一般企业相同	収益事業にのみ課税 ゆうえきそくさい 優遇措置有り 仅限于收益事业征收课税。 有优惠措施